



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6823 URL <https://www.rion.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩橋清勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤公規 (TEL) 042-359-7099  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,798	5.7	1,052	△12.6	1,078	△12.7	605	△28.2
2022年3月期第2四半期	10,215	9.5	1,203	42.3	1,235	40.9	843	16.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 556百万円(△15.7%) 2022年3月期第2四半期 659百万円(△23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	49.24	—
2022年3月期第2四半期	68.60	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,182	25,586	77.1
2022年3月期	33,157	25,289	76.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 25,586百万円 2022年3月期 25,289百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2023年3月期	—	23.00			
2023年3月期(予想)			—	22.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	2.5	2,700	△13.0	2,750	△14.4	1,750	△21.5	142.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	12,319,100株	2022年3月期	12,309,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	17,361株	2022年3月期	17,324株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	12,295,084株	2022年3月期2Q	12,288,007株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	12

# 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による各種制限が緩和される中で景気回復に向けた動きへの期待が高まっておりますが、新たな変異株の出現による感染再拡大のほか、世界的な原材料価格の高騰及びロシア・ウクライナ情勢によって加速したエネルギー価格の高騰に加え、急激な円安の進行等により先行きは不透明な状況で推移しております。

このような中、当社グループの業績につきましては、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したことなどから、前年同期と比べて増収となりました。一方、利益面については、部材価格の高騰や環境機器事業において期間費用が増加したことなどにより減益となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については、国分寺市本社敷地内にある厚生棟の建て替えに伴い、既存建屋を解体するための費用等を特別損失に計上していることから、一時的に減益幅が増加しております。

### (医療機器事業)

補聴器では、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和されたことにより、4月から6月にかけては来店者数が回復傾向にあった一方で、7月以降は感染再拡大の影響を受けて来店者数が再び落ち込みましたが、上期全体では緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施により人流が抑制されていた前年同期の売上高を上回りました。医用検査機器では、健診用オージオメータの販売が堅調に推移したことなどにより、前年同期の売上高を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

### (環境機器事業)

国内市場においては、工事現場等で使用される騒音計や振動計の販売が、好調であった前期からの反動により減少したものの、海外市場における販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。一方で、販売活動費用や新製品開発費用が大きく増加したことなどに加え、部材の価格高騰の影響を受け営業損失を計上しました。

### (微粒子計測器事業)

世界的な半導体不足が長期化する中で、活発な設備投資が継続していることから、半導体製造工場で使用される液中微粒子計の販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、旺盛な需要に対応するために設備等の生産体制を強化したことや、部材の調達価格が高騰している影響により生産コストが上昇し、営業利益の増益幅は限定的となりました。

当第2四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	10,215	10,798	583	5.7
医療機器事業	5,613	5,759	146	2.6
環境機器事業	1,937	1,978	41	2.1
微粒子計測器事業	2,664	3,060	395	14.8
営業利益又は 営業損失(△)	1,203	1,052	△151	△12.6
医療機器事業	352	400	47	13.4
環境機器事業	189	△25	△215	—
微粒子計測器事業	661	677	16	2.5
経常利益	1,235	1,078	△157	△12.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	843	605	△237	△28.2

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月28日に公表した通期の数値を修正しております。詳細につきましては、2022年10月21日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

補聴器につきましては、下期は新型コロナウイルス感染症による影響が収束に向かうことで販売が徐々に回復していく見通しであるほか、医用検査機器では、医療機関における買い替え需要や新規開業案件の獲得により、堅調な販売を見込んでおります。

環境機器につきましては、新製品開発費用等の増加や部材の価格高騰の状況は継続することが見込まれますが、販売価格を適正な水準に引き上げることにより、一定の営業利益は確保するものと予想しています。

微粒子計測器につきましては、旺盛な需要が継続することが見込まれますが、下期においては部材の調達難により一部の製品において生産および販売ができないケースの発生を想定しております。また、部材の価格高騰に加え、生産体制の増強に伴う固定費の増加により、原価高の傾向が継続すると見込まれます。

なお、2022年7月25日開催の取締役会にて、ノルウェーの音響計測器の製造・開発会社であるNorsonic ASの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しましたが、本買収が当期の業績に与える影響は軽微であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,719,284	8,322,716
受取手形及び売掛金	5,469,451	3,973,148
電子記録債権	1,636,348	1,671,145
棚卸資産	5,217,769	5,768,565
その他	287,290	478,962
貸倒引当金	△1,480	△961
流動資産合計	20,328,664	20,213,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,094,736	2,078,148
土地	5,967,194	5,967,194
その他(純額)	1,369,136	1,432,156
有形固定資産合計	9,431,067	9,477,499
無形固定資産	1,049,836	1,245,505
投資その他の資産		
その他	2,352,770	2,250,731
貸倒引当金	△5,200	△4,600
投資その他の資産合計	2,347,570	2,246,131
固定資産合計	12,828,473	12,969,136
資産合計	33,157,137	33,182,713
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,588	2,098,744
未払法人税等	804,662	234,121
未払費用	288,696	313,536
賞与引当金	1,065,804	916,318
製品保証引当金	189,361	191,405
その他	260,509	536,135
流動負債合計	4,575,623	4,290,261
固定負債		
退職給付に係る負債	1,590,018	1,608,641
その他	1,702,457	1,697,547
固定負債合計	3,292,475	3,306,188
負債合計	7,868,099	7,596,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,031,684	2,043,594
資本剰余金	2,455,183	2,467,093
利益剰余金	17,068,102	17,390,830
自己株式	△10,582	△10,679
株主資本合計	21,544,387	21,890,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,183	473,824
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△71,600	△55,467
その他の包括利益累計額合計	3,744,651	3,695,424
純資産合計	25,289,038	25,586,263
負債純資産合計	33,157,137	33,182,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,215,230	10,798,246
売上原価	5,014,973	5,561,933
売上総利益	5,200,256	5,236,313
販売費及び一般管理費	3,996,802	4,184,087
営業利益	1,203,454	1,052,225
営業外収益		
受取利息	2,454	2,301
受取配当金	13,076	17,702
受取家賃	22,754	22,578
その他	17,653	9,326
営業外収益合計	55,938	51,909
営業外費用		
支払利息	914	1,180
為替差損	—	6,506
支払手数料	16,952	16,574
その他	6,263	1,775
営業外費用合計	24,130	26,036
経常利益	1,235,261	1,078,098
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55,686
特別利益合計	—	55,686
特別損失		
固定資産除却損	4,460	29,243
建物解体費用	—	203,552
埋蔵文化財発掘調査費	—	33,200
特別損失合計	4,460	265,996
税金等調整前四半期純利益	1,230,801	867,788
法人税、住民税及び事業税	393,881	229,058
法人税等調整額	△6,093	33,291
法人税等合計	387,788	262,349
四半期純利益	843,012	605,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	843,012	605,439



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	843,012	605,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,455	△65,359
退職給付に係る調整額	△127,712	16,132
その他の包括利益合計	△183,167	△49,226
四半期包括利益	659,845	556,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,845	556,212
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,230,801	867,788
減価償却費	319,247	348,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,686	△1,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,581	△149,485
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,009	2,044
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,597	41,875
受取利息及び受取配当金	△15,530	△20,003
支払利息	914	1,180
為替差損益 (△は益)	△5,755	4,076
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,460	29,243
売上債権の増減額 (△は増加)	779,009	1,462,106
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△186,635	△550,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,112	132,155
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△55,686
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,663	△11,755
その他	23,250	191,870
小計	2,011,324	2,292,238
利息及び配当金の受取額	14,997	19,359
利息の支払額	△914	△1,180
法人税等の支払額	△337,195	△782,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688,212	1,527,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,699	381,440
有形固定資産の取得による支出	△201,523	△330,106
無形固定資産の取得による支出	△247,215	△343,007
投資有価証券の売却による収入	—	61,294
その他	24,905	△14,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,133	△245,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△258,094	△282,571
その他	△6,671	△6,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,765	△288,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△17,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,002,368	975,903
現金及び現金同等物の期首残高	5,826,129	7,181,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,828,498	8,157,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2022年7月25日開催の取締役会において、以下のとおり、Norsonic AS(以下、ノルソニック社)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、株式譲渡実行日については10月31日を予定しておりましたが、現地ノルウェーの金融機関において、本株式譲渡に必要な口座開設に想定以上の時間を要していることから、実行予定日を2022年12月31日までの期間に変更することといたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Norsonic AS
事業の内容	音響・振動の測定及び環境モニタリングに関連する機器・システムの開発、製造、販売

②企業結合を行う主な理由

I. グローバルシェアの拡大

ノルソニック社はノルウェーに本社を構え、欧米の政府機関・大学を中心とした環境計測市場をはじめとして国内外の建築音響市場等に多くのユーザーを持つ企業です。騒音計等の音響計測器の開発・製造等において当社と並ぶ世界有数のメーカーであり、欧州地域においてトップクラスのシェアを保持しております。それらの市場を獲得することで、計測器ビジネスが特に盛んなドイツ市場を中心として、当社グループのグローバルシェア拡大が可能となります。

II. 環境モニタリングシステムにおける新サービスの獲得

音響計測に関する市場において、建設工事現場や工場、道路等の騒音や振動を遠隔で監視し、クラウド上にそれらのデータを保管し顧客に提供する環境モニタリングシステムが欧米を中心に主流になりつつあります。ノルソニック社の環境モニタリングシステム「NorCloud」は、そのような市場のニーズに合致する強力な製品であり、欧州市場にて既に幅広いユーザーを顧客としております。大きな成長が見込まれる当該サービスの獲得により、今後のさらなる成長につなげることが可能となります。

III. 高いシナジー効果の創出

ノルソニック社の製品、関連技術及び販売網が当社グループと一体になることで、高付加価値製品の開発や市場シェアの拡大に大きな効果をもたらすものと考えております。当社グループとのシナジーを生み出し、市場に前例のない製品やサービスの開発に注力してまいります。

③企業結合日

2022年12月31日まで(予定)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

※契約締結日時点では少数株主が7.61%を保有しておりますが、株式譲渡実行日には当該少数株主持分も含めて全株式を取得する予定です。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 (単位:NOK=ノルウェークローネ)

取得の対価	現金	112,709千NOK	概算額1,589,203千円
取得原価		112,709千NOK	概算額1,589,203千円

※当該取得対価に加えて、業績の達成金額に応じて条件付対価(以下、アーンアウト対価)を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は株式取得の相手方に追加的に支払われる対価であり、ノルソニック社の利益額が一定の金額を超えた場合、0~6,000千NOKの範囲内で支払われます。アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、ノルソニック社に対するインセンティブ効果が得られることとなります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2022年9月14日開催の取締役会において、完全子会社であるリオンテクノ株式会社を存続会社とし、当社の完全子会社であるリオン金属工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。なお、吸収合併日は2023年1月1日を予定しております。

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	リオンテクノ株式会社
事業の内容	補聴器の製造及びサービス
被結合企業の名称	リオン金属工業株式会社
事業の内容	補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器の製造

(2) 企業結合日

2023年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

リオンテクノ株式会社を存続会社、リオン金属工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リオンテクノ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社製品の製造を行う両社の統合により、当社グループの事業運営の効率化を図ることを目的としております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	5,613,336	1,937,134	2,664,759	10,215,230	—	10,215,230
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,613,336	1,937,134	2,664,759	10,215,230	—	10,215,230
セグメント利益	352,832	189,503	661,117	1,203,454	—	1,203,454

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	5,759,508	1,978,624	3,060,113	10,798,246	—	10,798,246
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,759,508	1,978,624	3,060,113	10,798,246	—	10,798,246
セグメント利益又は 損失(△)	400,097	△25,620	677,748	1,052,225	—	1,052,225

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

[関連情報]

製品及びサービスごとの情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	医療機器事業		環境機器事業	微粒子計測器事業	合計
	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	
外部顧客への売上高	4,711,972	901,364	1,937,134	2,664,759	10,215,230

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	医療機器事業		環境機器事業	微粒子計測器事業	合計
	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	
外部顧客への売上高	4,853,315	906,193	1,978,624	3,060,113	10,798,246